

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月7日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社インテージホールディングス

【英訳名】 INTAGE HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚 純 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 竹内 透

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 竹内 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間		自 2022年 7月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 7月1日 至 2023年 12月31日	自 2022年 7月1日 至 2023年 6月30日
売上高	(千円)	29,960,103	30,739,244	61,387,014
経常利益	(千円)	2,213,096	1,640,071	4,073,829
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,651,297	1,015,165	3,505,760
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	1,727,541	1,244,178	3,589,725
純資産額	(千円)	29,140,686	30,699,983	31,004,871
総資産額	(千円)	45,158,303	45,657,959	44,391,158
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	42.56	26.65	91.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.93	66.73	69.32
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,622,553	1,626,835	2,687,428
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,820	300,444	618,753
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,828,711	139,136	3,954,302
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,046,574	11,002,316	12,536,899

回次		第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年 10月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 10月1日 至 2023年 12月31日
1株当たり四半期 純利益	(円)	24.97	22.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

（親会社の異動）

株式会社NTTドコモが2023年9月7日から実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付けが、2023年10月16日をもって終了し、2023年10月23日付で株式会社NTTドコモが当社の親会社に該当することとなりました。

また、日本電信電話株式会社は、株式会社NTTドコモの総議決権の50%超の議決権を所有するため、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクにより、当社グループのお客様を取り巻く環境は引き続き不透明な状況にあります。また、当社グループが事業を展開するアジア地域の経済は、国による濃淡はあるものの景気持ち直しの動きがみられます。

当社グループは当連結会計年度である2024年6月期を初年度とする第14次中期経営計画（3か年）を策定いたしました。また本計画のグループ基本方針を「Data + Technology企業としてのNew Portfolioへ - 新たな価値発揮の創出 - 」としております。人口減少・高齢化社会、そして、デジタル社会の進展を機会ととらえ、社会的ロスをなくし、便利で豊かな社会の実現に向けてマーケティングインテリジェンス（以下MI）、ビジネスインテリジェンス（以下BI）の単体機能提供からMIとBIを融合させたサービスを提供する企業 = Data + Technology企業として、新たな価値発揮を創出してまいります。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、国内は既存事業の伸長及び新規事業によるドメインの拡張に加え、CXマーケティングプラットフォーム確立に向けた推進、SCIの刷新、及び株式会社リサーチ・アンド・イノベーションの次世代リサーチの拡販による黒字化を目指しております。

海外はGlobal Future Lab（ 1 ）との連携等によるマーケティング、営業体制の強化、事業基盤確立を推進しております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、ヘルスケアにおける意思決定パートナーの実現に向けて、リアルワールドデータなどを通じて得られる事実ベースのデータに、医療消費者の意識や行動のデータを加えることで、生活者の理解をより深めてまいります。また、高い専門性（プロフェッショナル）をもつ人材を育成することで、お客様の課題解決に貢献するソリューションを提供してまいります。また、営業体制強化についても継続して推進してまいります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、10年先も選ばれ続けるDXパートナーの実現に向けて、これまで培ったデータ解析力やユーザービジネスに対する理解を強みとしたデータの価値創造に取り組んでまいります。また、現在取り組んでいるデータ活用ソリューションを発展させ、業界共通ソリューションを確立・提供することで、顧客のビジネス変革を支援してまいります。

さらに、当社グループの中長期的な成長戦略の一環として、株式会社NTTドコモ（以下ドコモ）との資本業務提携を発表し、2023年10月に公開買付けが成立しております。経営の自主性・独立性を重視した上で、両社の連携を深めていくため、当社グループは上場を維持したままでのドコモ連結子会社となりました。この資本業務提携により、ドコモが有する約9,700万（ 2 ）の顧客基盤と豊富な行動データを、当社グループが持つデータ収集から集計・分析・可視化等のデータハンドリング力を通じて、データの価値の最大化に取り組んでまいります。また、両社が持つデータとその価値化を掛け合わせることに伴うシナジー効果を発揮していくことで、今後の大きな成長を見込むとともに社会課題の解決に貢献してまいります。

グループ全体としては、一部顧客の予算引き締めの影響により計画水準は下回るものの、主力パネル調査は堅調に

推移しており、消費財メーカーおよびヘルスケアのリーサーチ事業で業績の回復が見られております。一方、引き続き取り組んでいる主力事業の業容拡大を見込んだ体制強化に伴う人件費・経費増と領域拡大を目指した投資の増加や、ドコモとの資本業務提携に関連する費用の発生が、当社グループの業績に影響を与えておりますが、これまで通り、安定的な財務基盤に基づく資本政策の強化、グループ間連携のビジネス創出、人的資本を始めとした非財務資本増加のための施策実施、及びサステナビリティの強化に向けて推進しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高30,739百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益1,530百万円（同22.6%減）、経常利益1,640百万円（同25.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,015百万円（同38.5%減）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高19,242百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益75百万円（同88.1%減）の増収減益となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査は堅調に推移しました。一方でカスタムリサーチは前年同水準で推移したものの、特定のお客様のマーケティング予算引き締めの影響を受け、カスタムリサーチは計画を下回る水準で進捗しておりますが、新規/休眠顧客・窓口の掘り起こしを強化しており、お客様からの受注・引合いは回復傾向にあります。コミュニケーション分野は前年を下回る水準で推移しております。

海外事業はタイが好調な反面、データスプリング、シンガポールは低調に推移しております。今後は各国での着実な案件獲得、及び拠点間連携を推進し年間数値目標の達成を目指します。

投資活動においては、CXマーケティングプラットフォームの確立、及びSCIの刷新に向けて計画通り進捗しております。

利益面については、売上が計画を下回ったこと及び投資費用の増加などにより減益となっております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高7,482百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益1,098百万円（同1.6%減）の増収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアの主力事業であるリーサーチ事業において、医療領域のカスタムリサーチは回復基調にあり前年同水準で推移しました。CRO（医療品開発業務受託機関）につきましては、大型案件の反動減の影響により前年を下回る水準で推移しております。

株式会社協和企画においては、新薬上市案件と大型案件の獲得に伴い売上が伸長しており、引き続き粗利率の改善に取り組んでおります。

利益面については、CROの売上減少の影響を受けて減益となっております。

ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高4,014百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益355百万円（同61.6%増）の増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、旅行業界を中心としたSI案件の受注残が順調に積み上がり前年を上回る水準で推移しました。また、DX支援領域や健康情報領域も堅調に推移しております。

株式会社ビルドシステム及びエヌ・エス・ケイ株式会社についても前年を上回る水準で推移しております。

利益面については、売上の増加により増益となっております。

1 Global Future Lab：海外の事業拡張を目指し、マーケティング及び新サービス開発を推進する組織

2 2023年9月時点

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,273百万円増加し、27,686百万円となりました。これは、現金及び預金が1,483百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が2,308百万円、仕掛品が341百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、17,971百万円となりました。これは、投資その他の資産におけるその他が378百万円増加したものの、投資有価証券が130百万円、有形リース資産が83百万円、のれんが60百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,266百万円増加し、45,657百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,925百万円増加し、13,727百万円となりました。これは、賞与引当金が47百万円減少したものの、短期借入金が1,975百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ353百万円減少し、1,230百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が221百万円、長期借入金が73百万円、リース債務が52百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は1,571百万円増加し、14,957百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し、30,699百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が250百万円増加したものの、利益剰余金が600百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、以下の活動の結果、前連結会計年度末に比べ1,534百万円減少し、11,002百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額、棚卸資産の増加額、法人税等の支払額又は還付額等が、税金等調整前四半期純利益等による収入額を上回ったことにより、1,626百万円の純支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等の支出額が、投資有価証券の売却による収入等の収入額を上回ったことにより、300百万円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入等の収入額等が、短期借入金の返済による支出、配当金の支払額等の支出額等を上回ったことにより、139百万円の純収入となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	148,000,000
計	148,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,426,000	40,426,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	40,426,000	40,426,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	-	40,426,000	-	2,378,706	-	2,033,994

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	19,622	50.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,353	6.11
インテージグループ従業員持株会	東京都千代田区神田練堀町3 インテージ秋葉原ビル	1,624	4.22
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,120	2.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	793	2.06
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	757	1.97
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	666	1.73
豊栄実業株式会社	東京都豊島区目白2丁目16番20号	601	1.56
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	567	1.47
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	371	0.97
計	-	28,477	73.94

(注) 1. エーザイ株式会社の保有株式は、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式666千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイ口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であり、その議決権行使の指図はエーザイ株式会社が留保しています。)であります。

2. 2019年10月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが2019年9月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611 シカゴ ノース・ミシガン・アベニュー401 2510号室	1,634	4.25

3. 2022年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2022年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,882	4.89

4. 2023年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社りそな銀行及びその共同保有者であるりそなアセットマネジメント株式会社及び株式会社埼玉りそな銀行が2023年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社埼玉りそな銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	387	1.01
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場1丁目5番65号	412	1.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	757	1.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,913,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,450,200	384,502	同上
単元未満株式	普通株式 61,900		同上
発行済株式総数	40,426,000		
総株主の議決権		384,502	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託として保有する株式382,600株(議決権の数3,826個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ ホールディングス	東京都千代田区 神田練塀町3番地 インテージ秋葉原ビル	1,913,900	-	1,913,900	4.73
計		1,913,900	-	1,913,900	4.73

(注) 上記には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式382,600株(議決権の数3,826個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	石橋 英城	1970年12月18日	1993年4月 株式会社電通入社 2011年4月 同社プラットフォーム・ビジネス局・事業2部専任部長 2014年7月 株式会社NTTドコモ出向 同社プロモーション部・戦略担当部長 2017年4月 株式会社電通帰任 同社事業企画局・プロジェクト推進部局長補兼部長 2018年7月 同社電通イノベーションイニシアティブ局長 2021年12月 株式会社NTTドコモ入社 同社マーケティングメディア部次長、ウォレットビジネス部次長、パートナービジネス推進部次長 2022年7月 同社マーケティングイノベーション部長（現任） 株式会社ドコモ・インサイトマーケティング取締役（現任） 2023年12月 当社取締役（現任）	(注)1	-
取締役 (監査等委員)	永井 理	1972年3月16日	1995年4月 エヌ・ティ・ティ北海道移動通信網株式会社（現株式会社NTTドコモ）入社 2018年7月 同社代理店営業室担当部長 2019年7月 同社グループ事業推進部事業企画担当部長（現任） 2023年12月 当社監査等委員である取締役（現任）	(注)2	-

(注) 1. 取締役 石橋英城氏の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

2. 取締役（監査等委員）永井理氏の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

3. 所有株式数は、2023年12月31日現在のものであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性2名（役員のうち女性の比率15.4%）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併、名称を変更しPwC Japan有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,620,553	11,136,934
受取手形、売掛金及び契約資産	9,437,602	11,745,610
商品	15,422	20,517
仕掛品	2,186,425	2,527,659
貯蔵品	146,511	135,309
その他	2,010,226	2,124,225
貸倒引当金	3,877	4,098
流動資産合計	26,412,864	27,686,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,171,150	1,150,115
器具備品（純額）	274,841	280,136
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	479,871	396,489
有形固定資産合計	3,924,020	3,824,898
無形固定資産		
のれん	832,688	772,055
その他	3,054,218	2,912,058
無形固定資産合計	3,886,907	3,684,114
投資その他の資産		
投資有価証券	5,846,269	5,715,909
繰延税金資産	2,505,024	2,521,438
退職給付に係る資産	101,306	124,375
その他	2,027,233	2,405,870
貸倒引当金	312,467	304,804
投資その他の資産合計	10,167,365	10,462,788
固定資産合計	17,978,294	17,971,801
資産合計	44,391,158	45,657,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,973,730	3,017,561
短期借入金	224,840	1 2,200,000
リース債務	215,361	179,095
未払法人税等	560,187	687,772
賞与引当金	2,138,925	2,091,167
ポイント引当金	2,287,583	2,255,337
その他	3,401,164	3,296,227
流動負債合計	11,801,793	13,727,162
固定負債		
長期借入金	173,410	100,000
リース債務	321,346	268,386
株式給付引当金	173,215	149,788
退職給付に係る負債	755,043	533,871
資産除去債務	103,966	104,505
その他	57,512	74,262
固定負債合計	1,584,494	1,230,813
負債合計	13,386,287	14,957,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,789,401	1,796,219
利益剰余金	30,075,545	29,474,780
自己株式	3,461,377	3,381,147
株主資本合計	30,782,275	30,268,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,749	40,572
為替換算調整勘定	657,900	908,398
退職給付に係る調整累計額	784,122	748,769
その他の包括利益累計額合計	12,472	200,202
非支配株主持分	235,067	231,221
純資産合計	31,004,871	30,699,983
負債純資産合計	44,391,158	45,657,959

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	29,960,103	30,739,244
売上原価	19,431,044	20,044,168
売上総利益	10,529,058	10,695,075
販売費及び一般管理費	1 8,552,550	1 9,164,843
営業利益	1,976,507	1,530,232
営業外収益		
受取利息	4,404	11,454
受取配当金	7,739	8,518
持分法による投資利益	57,388	29,735
投資事業組合運用益	199,213	43,973
その他	41,052	66,047
営業外収益合計	309,798	159,729
営業外費用		
支払利息	10,326	9,969
自己株式取得費用	50,854	-
為替差損	387	26,965
その他	11,640	12,956
営業外費用合計	73,209	49,891
経常利益	2,213,096	1,640,071
特別利益		
投資有価証券売却益	146,414	-
特別利益合計	146,414	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	55,729
特別損失合計	-	55,729
税金等調整前四半期純利益	2,359,510	1,584,341
法人税等	811,609	562,791
四半期純利益	1,547,900	1,021,550
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	103,397	6,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,651,297	1,015,165

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,547,900	1,021,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,529	73,861
為替換算調整勘定	405,944	261,136
退職給付に係る調整額	56,225	35,352
その他の包括利益合計	179,640	222,628
四半期包括利益	1,727,541	1,244,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,805,426	1,227,840
非支配株主に係る四半期包括利益	77,884	16,337

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,359,510	1,584,341
減価償却費	678,078	643,732
のれん償却額	65,893	60,633
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15,021	23,068
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	154,307	223,678
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,800	-
賞与引当金の増減額(は減少)	122,478	59,042
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	7,505
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,457	32,245
受注損失引当金の増減額(は減少)	26,416	-
株式給付引当金の増減額(は減少)	35,696	23,427
受取利息及び受取配当金	12,144	19,973
持分法による投資損益(は益)	57,388	29,735
支払利息	10,326	9,969
投資事業組合運用損益(は益)	199,213	43,973
投資有価証券売却損益(は益)	146,414	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	55,729
売上債権の増減額(は増加)	2,231,111	2,445,886
棚卸資産の増減額(は増加)	776,430	325,393
仕入債務の増減額(は減少)	349,808	18,073
未払消費税等の増減額(は減少)	244,618	49,577
その他	71,737	216,008
小計	481,271	1,027,882
利息及び配当金の受取額	12,144	19,973
利息の支払額	10,529	9,824
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,142,896	613,997
その他	-	4,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,622,553	1,626,835

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	214,473	94,763
無形固定資産の取得による支出	311,052	272,935
投資有価証券の取得による支出	144,891	176,234
投資有価証券の売却による収入	550,026	249,861
貸付けによる支出	550	760
貸付金の回収による収入	836	12,351
差入保証金の差入による支出	17,931	9,930
差入保証金の回収による収入	4,900	7,843
投資事業組合からの分配による収入	54,041	5,641
その他	14,725	21,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,820	300,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,000,000	5,000,000
短期借入金の返済による支出	4,000,000	3,000,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	312,420	98,250
リース債務の返済による支出	105,060	126,162
非支配株主からの払込みによる収入	5,833	5,054
自己株式の取得による支出	1,999,975	212
配当金の支払額	1,504,768	1,614,597
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	10,056
その他	12,320	16,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,828,711	139,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	314,303	253,561
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,230,781	1,534,582
現金及び現金同等物の期首残高	14,277,356	12,536,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,046,574	1 11,002,316

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。

四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
コミットメントライン設定金額	8,000,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	- "	2,000,000 "
借入未実行残高	8,000,000千円	6,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給与手当	3,408,682千円	3,566,686千円
賞与引当金繰入額	804,883 "	832,393 "
退職給付費用	249,557 "	219,567 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	11,166,844千円	11,136,934千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,270 "	134,617 "
現金及び現金同等物	11,046,574千円	11,002,316千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,508,312	38	2022年 6月30日	2022年 9月29日

(注) 2022年9月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金17,032千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,258,700株の取得を、また、2022年10月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式40,800株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,896,272千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において、自己株式が3,461,377千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,615,930	42	2023年 6月30日	2023年 9月29日

(注) 2023年9月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金16,855千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	19,241,149	7,298,741	3,420,211	29,960,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	19,241,149	7,298,741	3,420,211	29,960,103
セグメント利益	639,392	1,116,904	220,210	1,976,507

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	19,242,323	7,482,012	4,014,909	30,739,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	19,242,323	7,482,012	4,014,909	30,739,244
セグメント利益	75,832	1,098,479	355,920	1,530,232

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
パネル調査	7,139,743	1,824,332	-	8,964,076
カスタムリサーチ	6,338,111	2,247,037	-	8,585,149
コミュニケーション	1,377,521	1,125,063	-	2,502,585
CRO(医薬品開発業務受託機関)	-	1,749,896	-	1,749,896
システム開発及びBPO	-	-	3,420,211	3,420,211
その他	4,385,773	352,410	-	4,738,184
顧客との契約から生じる収益	19,241,149	7,298,741	3,420,211	29,960,103
外部顧客への売上高	19,241,149	7,298,741	3,420,211	29,960,103

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
パネル調査	7,309,196	1,841,878	-	9,151,075
カスタムリサーチ	6,253,709	2,365,179	-	8,618,889
コミュニケーション	1,178,099	1,470,636	-	2,648,736
CRO(医薬品開発業務受託機関)	-	1,460,255	-	1,460,255
システム開発及びBPO	-	-	4,014,909	4,014,909
その他	4,501,317	344,061	-	4,845,378
顧客との契約から生じる収益	19,242,323	7,482,012	4,014,909	30,739,244
外部顧客への売上高	19,242,323	7,482,012	4,014,909	30,739,244

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	42円56銭	26円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,651,297	1,015,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,651,297	1,015,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,795	38,088

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、前第2四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は428千株であり、当第2四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は394千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

株式会社インテージホールディングス
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴 詳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 将 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージホールディングスの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。